



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月12日

上場会社名 リファインバース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6531 URL http://www.r-inverse.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 晶
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 大谷 淳 TEL 03 (5643) 7890
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月23日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	2,120	17.2	267	48.6	247	65.8	164	135.0
27年6月期	1,809	6.3	179	38.6	149	45.2	70	1.9

(注) 包括利益 28年6月期 164百万円 (135.0%) 27年6月期 70百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	127.90	—	79.8	17.1	12.6
27年6月期	54.42	—	78.6	10.9	9.9

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 ー百万円 27年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	1,492	288	19.4	224.32
27年6月期	1,403	124	8.9	△2,509.71

(参考) 自己資本 28年6月期 288百万円 27年6月期 124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	192	△71	△190	615
27年6月期	73	85	21	685

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,406	13.5	351	31.7	317	28.6	203	23.8	141.05

(注) 平成29年6月期(予想)及び平成29年6月期第2四半期累計期間(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、平成28年7月に払込が完了した公募及び平成28年7月28日、8月2日に行われた新株予約権の行使に係る増加株式数を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年6月期	1,288,310株	27年6月期	80,582株
28年6月期	－株	27年6月期	－株
28年6月期	1,288,310株	27年6月期	50,582株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な国際情勢や為替・株価の乱高下などの懸念材料があるものの、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しております。また、当社グループの事業領域に係る不動産・建築市場につきまして、建築着工床面積は緩やかに回復、オフィスビル等の空室率も回復傾向にあります。

このような状況を反映して、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、再生樹脂製造販売事業においては、バージン樹脂製品価格が原油安により下落傾向にありながらも相対的割安感から引き続き原料製品に対する引き合いは強く、順調に受注を獲得しており、また、産業廃棄物処理事業においても、新規顧客の獲得、既存顧客での取引拡大、内装解体事業の受注増加などを通じ、順調に推移してきました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,120,959千円(前年同期比17.2%増)、営業利益267,081千円(同48.6%増)、経常利益247,047千円(同65.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益164,777千円(同135.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、記載のセグメント別売上高はセグメント間取引の相殺前の数値です。

(再生樹脂製造販売事業)

再生樹脂製造販売事業につきましては、企業の新築オフィス物件への移転や拠点統合等の動きが見られ、使用済みタイルカーペットの調達量も順調に推移いたしました。

また、原状回復時のタイルカーペットの張り替え件数が増えていることに加え、インテリア業界においては環境対応製品に対する需要が着実に増加しております。その基礎原料として当社グループの製品が確固たる地位を確立しており、当社再生樹脂に対する需要は増加しております。併せて設備稼働率の向上による原価低減効果も出現しておりますが、一方で新規事業に対する研究開発費やコーポレート費用が増加したため、売上高は774,707千円(前年同期比7.4%増)、セグメント売上総利益は274,989千円(前年同期比15.1%増)、セグメント損失は1,073千円(前年同期は6,394千円のセグメント利益)となりました。

(産業廃棄物処理事業)

タイルカーペトリサイクルに関連したオフィス系改修工事に伴う内装系廃棄物処理は堅調に推移しております。またインバウンド需要に関連した商業施設やホテル等の大型改修工事等の受注も増加していることに加え、市場が拡大しているマンション等のリフォーム・リノベーション案件において解体工事から収集運搬・中間処理までの一括受注体制の強化が業績に寄与しております。

その結果、売上高は1,375,415千円(前年同期比23.8%増)、セグメント売上総利益は386,576千円(前年同期比34.9%増)、セグメント利益は227,397千円(前年同期比70.0%増)となりました。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く環境としては、企業収益・雇用環境改善など景気は回復基調にありますが、中国経済の成長減速、原油価格の動向、英国のEU離脱といった海外経済の動向に対するリスクが懸念されます。一方で、当社グループの事業領域に関わる市場につきましては、今後2020年の東京オリンピック開催に向け、不動産・建築市場への需要拡大が見込まれることにより産業廃棄物市場規模や企業のオフィス需要は今後も順調に推移するものと考えております。

以上により、平成29年度6月期の連結業績の通期見通しは、売上高2,406,000千円、営業利益351,000千円、経常利益317,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益203,000千円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,120,974千円(前連結会計年度末は1,090,521千円)となり、30,453千円増加しております。これは、主として受取手形及び売掛金の増加(237,129千円から296,551千円へ59,422千円の増加)、商品及び製品の増加(6,486千円から8,516千円へ2,030千円の増加)、原材料及び貯蔵品の増加(6,233千円から13,017千円へ6,784千円の増加)によるものです。

当連結会計年度末における固定資産は371,595千円(前連結会計年度末は312,730千円)となり、58,864千円増加しております。これは、主として有形固定資産の増加(276,234千円から322,320千円へ46,086千円の増加)によるものです。

（負 債）

当連結会計年度末における流動負債は639,913千円（前連結会計年度末は469,083千円）となり、170,830千円増加しております。これは、主として一年内返済予定の長期借入金の増加（239,994千円から330,164千円へ90,170千円の増加）、未払法人税等の増加（17,376千円から74,672千円へ57,296千円の増加）によるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は563,667千円（前連結会計年度末は809,956千円）となり、246,289千円減少しております。これは、主として長期借入金の減少（785,295千円から517,241千円へ268,054千円の減少）の一方、リース債務の増加（24,661千円から46,426千円へ21,765千円の増加）によるものです。

また、ネット有利子負債（有利子負債－現金及び預金）は178,384千円（前連結会計年度末は255,352千円）となり、76,967千円減少しております。この結果、ネットD/Eレシオ（ネット有利子負債÷自己資本）は0.62倍となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は288,988千円（前連結会計年度末は124,211千円）となり、164,777千円増加しております。これは、主として利益剰余金の増加（△523,827千円から△359,049千円へ164,777千円の増加）によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、615,403千円（前連結会計年度比10.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は192,315千円（前連結会計年度得られた資金は73,294千円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が245,533千円となった一方、売上債権の減少が59,392千円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は71,956千円（前連結会計年度得られた資金は85,425千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出73,791千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出された資金は190,789千円（前連結会計年度得られた資金は21,433千円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出347,884千円のうち、長期借入れによる収入170,000千円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率(%)	8.9	19.4
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.5	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.9	13.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

時価ベースの自己資本比率は、当社株式は非上場であったため、株式時価総額が把握できませんので記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記を経営の基本理念として、事業展開を行っております。

「素材再生企業として新しい産業を創出し、社会の持続的発展（Sustainability）に寄与することを目指します。」

(a) 「REFINE+INVESE」の実践

- ・これまで廃棄されていた生産物を再生させる事（REFINE）で、従来とは逆の流れ（INVERSE）の事業を創造します
- ・高付加価値な再生素材を製造する先駆者となる事を目指します
- ・枯渇性資源に依存しない事業構造を構築します

(b) 成長し続けるベンチャー企業

- ・既存概念にとらわれる事なく新しい技術や事業を創造し、恒常的に成長する企業となります
- ・新しいことをチャレンジするリスクテカーとなり新しい産業を作り出します
- ・ベンチャー企業としての高い成長性を維持し、全てのステークホルダーの期待を上回る成果を出します

(c) 世界に通じる事業・技術・製品・サービスの提供

- ・素材を再生させる独自技術を核として、世界的な事業展開を目指します
- ・標準化された技術と柔軟性のある事業構造により、現地化が容易な事業モデルを構築します
- ・製品の安定供給（納期・品質・価格）を遵守します

(2) 目標とする経営指標

収益力の向上を図るため、売上高営業利益率を経営指標とするとともに、キャッシュ・フローを重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(a) 販売方針

当社製品の原料となる使用済みタイルカーペットの調達先を増やし、安定的な調達量を目指しつつ、全国に調達ルートの展開を図ります。

当社製品については現状取引先への安定供給を継続しつつ、他の建材への販売ルートの開拓を行ってまいります。

(b) 開発方針

使用済みタイルカーペットから製造される再生塩化ビニルなどの再生樹脂の高付加価値化を目指します。特にタイルカーペットの繊維素材であるナイロンの品質向上と用途開発は当社の収益力の向上には不可欠な要素であるため、最優先課題として取り組みます。また将来の新たな事業シーズとしてタイルカーペット以外の素材の再資源化技術の確立を目指します。

(c) 事業展開方針

中期経営計画においてはタイルカーペットのリサイクル処理事業を拡大させることを目指します。

タイルカーペットは主としてオフィス等のコントラクト市場での需要がメインであるため、タイルカーペットの消費量＝廃棄量が多い首都圏以外の地域での事業展開を図ります。

首都圏の市場から排出される使用済みタイルカーペットの再資源化処理は現在稼働中の千葉工場で実施するものとし、今後は国内外の大都市圏にて再資源化処理工場を新設する予定です。

また将来的にはタイルカーペット以外の廃棄物の再資源化処理事業の立ち上げを目指します。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、日本経済が景気回復基調であることや、2020年東京オリンピックが開催されることから、産業廃棄物及びオフィス建材のマーケットは増加していく一方で、本マーケットにおいて競争の激化が予想されます。このような事業環境において、当社グループが今後も継続的な成長と企業価値の向上を図っていくため対処すべき課題は、以下の項目と認識しております。

（a）使用済みタイルカーペットの安定的確保について

現状、使用済みタイルカーペットの調達については関東地域のみで行っているため、更なる安定的な調達手段の確保のために、既存取引先への搬入数量の増加を図るための営業提案を行うとともに、使用済みタイルカーペットの調達地域を全国に拡大することで安定的な調達手段の確保及び調達量の増加を図ってまいります。

（b）販売数量の拡大について

グリーン購入法の特定調達品目やエコマークの基準改定の影響から、各タイルカーペットメーカーからの当社製品に対する引き合いが増えてきております。当社グループとしては、今後も当社製品に対する引き合いが引き続き増加すると想定しており、増加した需要に対応できるよう、引き続き積極的に設備増強等を行うことで生産能力を増強し、販売数量の拡大を図ってまいります。

（c）販売価格の向上について

環境対応製品の市場拡大に伴い当社製品に対する需要が旺盛なことや、石油由来のバージン樹脂に対する価格優位性など樹脂販売価格向上を目指す環境が整ってきております。当社グループでは、更なる当社製品の品質改善を行うことで当社製品の価値を高めつつ、これらの環境を活かして、収益性の更なる向上を図ってまいります。

（d）更なるコスト競争力の強化

今後競争の激化も予想されるなか、当社グループとしては①従来廃棄処分をしていた原材料の活用による歩留まりの向上や生産ラインの稼働率向上、オペレーションの効率化による人件費圧縮などの施策を実行することによる製造原価の削減及び、②オフィスの移転に伴うタイルカーペットの撤去から施工まで一貫して受注できる体制を構築することにより、途中における選別作業コストを削減することで、抜本的なコストの削減を図ってまいります。

（e）新規領域への進出（再生ナイロン）について

現在は、使用済みタイルカーペットから再生塩化ビニル樹脂を精製した場合、ナイロン部分を廃棄しております。当社グループとしては、当該ナイロン部分の再生実現にも取り組んでおり、現在は研究開発段階であります。将来的には、再生樹脂と同様、タイルカーペットメーカーへの販売を行うことで売り上げの拡大を図ってまいります。

（f）新規産業廃棄物を対象とした再生ビジネスの展開（ターポリン等）

本事業は使用済みタイルカーペットを原料とした事業モデルであるため、使用済みタイルカーペットの排出量が事業の成長限界点となるため、高い成長性を維持するためにはタイルカーペット以外のリサイクル事業の構築を重要な課題として認識しております。当社グループとしては、現在使用済みタイルカーペットで活用している技術は汎用性のある技術であり、他の素材のリサイクルにも活用可能であるため、研究開発を進めています。現在検討している他の素材ではターポリン（繊維織物と樹脂の複合製品）やダスコンマット、自動車エアバッグ、CFRPなどのリサイクルが行われていない複合樹脂製品の再資源化を検討しております。

（g）組織体制・人材の強化等

今後当社グループとして、事業の拡大への対応、内部管理体制の更なる強化が重要課題となることを認識し、社員研修制度の充実、公正な人事制度の確立などに取り組むことで、将来、当社グループの核となる優秀な人材の確保・育成を図ると共に、事業をより効率的かつ安定的に運営していくため、適宜、組織体制の最適化を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,611	739,833
受取手形及び売掛金	237,129	296,551
商品及び製品	6,486	8,516
仕掛品	568	99
原材料及び貯蔵品	6,233	13,017
前払費用	27,746	28,446
繰延税金資産	—	5,571
その他	4,778	29,714
貸倒引当金	△1,033	△777
流動資産合計	1,090,521	1,120,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,503	77,450
機械装置及び運搬具	504,031	552,588
工具、器具及び備品	58,212	59,309
土地	102,100	102,100
リース資産	53,971	74,402
建設仮勘定	1,079	1,620
減価償却累計額	△509,663	△545,150
有形固定資産合計	276,234	322,320
無形固定資産		
投資その他の資産	489	1,092
繰延税金資産	398	1,565
敷金及び保証金	34,937	35,012
その他	1,721	12,624
貸倒引当金	△1,051	△1,021
投資その他の資産合計	36,005	48,181
固定資産合計	312,730	371,595
資産合計	1,403,251	1,492,569

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,800	37,667
短期借入金	4,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	239,994	330,164
リース債務	10,013	18,386
未払金	88,344	101,700
未払費用	28,200	22,208
未払法人税等	17,376	74,672
未払消費税等	30,669	23,777
賞与引当金	7,800	21,165
繰延税金負債	117	-
その他	3,768	4,171
流動負債合計	469,083	639,913
固定負債		
長期借入金	785,295	517,241
リース債務	24,661	46,426
固定負債合計	809,956	563,667
負債合計	1,279,040	1,203,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	348,038	348,038
利益剰余金	△523,827	△359,049
株主資本合計	124,211	288,988
純資産合計	124,211	288,988
負債純資産合計	1,403,251	1,492,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	1,809,389	2,120,959
売上原価	1,284,134	1,459,622
売上総利益	525,255	661,337
販売費及び一般管理費	345,518	394,255
営業利益	179,737	267,081
営業外収益		
受取利息	159	133
受取配当金	14	15
貸倒引当金戻入額	206	351
受取還付金	1,003	—
受取保険料	—	1,705
その他	819	936
営業外収益合計	2,203	3,140
営業外費用		
支払利息	24,853	14,055
株式上場準備費用	7,843	8,828
その他	212	291
営業外費用合計	32,909	23,175
経常利益	149,030	247,047
特別利益		
固定資産売却益	667	2,491
特別利益合計	667	2,491
特別損失		
固定資産売却損	546	7
固定資産除却損	—	36
減損損失	41,822	3,961
事務所移転費用	4,128	—
特別損失合計	46,497	4,004
税金等調整前当期純利益	103,199	245,533
法人税、住民税及び事業税	32,594	87,612
法人税等調整額	493	△6,856
法人税等合計	33,088	80,756
当期純利益	70,111	164,777
親会社株主に帰属する当期純利益	70,111	164,777

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	70,111	164,777
包括利益	70,111	164,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,111	164,777
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	300,000	348,038	△593,938	54,099	54,099
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			70,111	70,111	70,111
当期変動額合計	—	—	70,111	70,111	70,111
当期末残高	300,000	348,038	△523,827	124,211	124,211

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	300,000	348,038	△523,827	124,211	124,211
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			164,777	164,777	164,777
当期変動額合計	—	—	164,777	164,777	164,777
当期末残高	300,000	348,038	△359,049	288,988	288,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	103,199	245,533
減価償却費	45,005	53,426
減損損失	41,822	3,961
貸倒引当金の増減額(△は減少)	82	△286
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,497	9,867
受取利息及び受取配当金	△173	△148
支払利息	24,853	14,055
為替差損益(△は益)	△1	0
固定資産除売却損益(△は益)	△120	△2,447
事務所移転費用	4,128	-
売上債権の増減額(△は増加)	△37,076	△59,392
たな卸資産の増減額(△は増加)	△969	△8,392
仕入債務の増減額(△は減少)	4,797	△1,132
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,714	△6,892
その他	△56,437	△9,597
小計	144,323	238,555
利息及び配当金の受取額	173	145
利息の支払額	△26,314	△14,343
法人税等の支払額	△44,888	△32,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,294	192,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,652	△22,000
定期預金の払戻による収入	73,800	20,350
有形固定資産の取得による支出	△33,986	△73,791
有形固定資産の売却による収入	75,288	4,642
有形固定資産の除却による支出	-	△36
無形固定資産の取得による支出	-	△700
敷金及び保証金の差入による支出	△9,733	△480
敷金及び保証金の戻入による収入	1,710	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,425	△71,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△46,000	2,000
長期借入れによる収入	740,000	170,000
長期借入金の返済による支出	△484,176	△347,884
社債の償還による支出	△150,000	-
リース債務の返済による支出	△8,843	△14,905
割賦債務の返済による支出	△29,546	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,433	△190,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	180,155	△70,430
現金及び現金同等物の期首残高	505,679	685,834
現金及び現金同等物の期末残高	685,834	615,403

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、サービス別に会社又は事業部を置き、各会社又は事業部が取り扱うサービス・製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、会社又は事業部を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「再生樹脂製造販売事業」及び「産業廃棄物処理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「再生樹脂製造販売事業」は、首都圏を中心に製品の原料となる使用済みタイルカーペットの処分受託を行っており、また調達した使用済みタイルカーペットを切削又は、粉砕加工することにより生成された再生樹脂を販売しております。「産業廃棄物処理事業」は、首都圏を中心に産業廃棄物の中間処理・再資源化事業及び収集運搬事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント資産及び負債は、連結調整前の数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	700,226	1,109,163	1,809,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,090	1,996	23,087
計	721,317	1,111,159	1,832,477
セグメント利益	6,394	133,728	140,122
セグメント資産	834,779	574,089	1,408,868
その他の項目			
減価償却費	31,516	13,496	45,013
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,909	17,021	41,930

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	747,480	1,373,479	2,120,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,227	1,935	29,162
計	774,707	1,375,415	2,150,122
セグメント利益	△1,073	227,397	226,324
セグメント資産	814,139	689,122	1,503,261
その他の項目			
減価償却費	32,288	21,176	53,464
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,143	51,216	106,359

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,832,477	2,150,122
セグメント間取引消去	△23,087	△29,162
連結財務諸表の売上高	1,809,389	2,120,959

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	140,122	226,324
セグメント間取引消去	39,801	40,986
未実現利益の調整額	△186	△228
連結財務諸表の営業利益	179,737	267,081

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,408,868	1,503,261
セグメント間の債権の相殺消去	△5,430	△10,276
未実現利益の調整額	△186	△415
連結財務諸表の資産合計	1,403,251	1,492,569

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	45,013	53,464	—	—	△8	△37	45,005	53,426
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,930	106,359	—	—	△195	△266	41,735	106,093

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益の調整額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事株式会社	340,598	再生樹脂製造販売事業

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事株式会社	389,996	再生樹脂製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	全社・消去	合計
	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業			
減損損失	－	41,822	41,822	－	41,822

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	全社・消去	合計
	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業			
減損損失	－	3,961	3,961	－	3,961

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	△2,509円71銭	224円32銭
1株当たり当期純利益金額	54円42銭	127円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成28年5月11日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	70,111	164,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	70,111	164,777
期中平均株式数(株)	1,288,310	1,288,310

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	124,211	228,988
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,135,400	—
うちA種優先株式	130,000	—
うちB種優先株式	120,000	—
うちC種優先株式	385,400	—
うちD種優先株式	500,000	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△1,011,188	228,988
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	402,910	1,288,310

(重要な後発事象)

1. 公募増資

平成28年6月23日及び平成28年7月8日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成28年7月27日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は370,380千円、発行済株式総数は1,378,310株となっております。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 90,000株
- ③ 発行価格：1株につき 1,700円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき 1,564円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額：1株につき 1,564円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成28年7月8日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額：1株につき 782円
- ⑦ 発行価額の総額： 140,760千円
- ⑧ 資本組入額の総額： 70,380千円
- ⑨ 払込金額の総額： 140,760千円
- ⑩ 払込期日：平成28年7月27日
- ⑪ 資金の用途：再生樹脂製造販売事業における再生ナイロン製品の量産化のため、当社子会社インバースプロダクツ株式会社が設置する予定のナイロン再生設備への設備投資として平成29年6月期に全額充当する予定であります。

2. 新株予約権の行使による増資

平成28年7月28日から平成28年8月2日にかけて第6回新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

①発行した株式の種類及び株式数	普通株式 80,000株
②行使新株予約権個数	16,000個
③行使価額総額	1,600千円
④増加した資本金の額	800千円
⑤増加した資本準備金の額	800千円

5. その他

該当事項はありません。